

CSRの取り組み
富士電機のCSR
環境
環境マネジメント
環境保護基本方針
役員メッセージと環境ビジョン2020
環境経営の体制と取り組み
環境会計
環境経営の目標と実績
事業活動と環境負荷の相関
地球温暖化防止
資源循環
化学物質管理
生物多様の保全
社会
ガバナンス
社員が取り組むCSR
地域貢献活動
ESGインデックス
社外からの評価
イニシアティブへの参画
ガイドライン対照表
PCB使用電気機器の判別について

関連資料  
[富士電機レポート2017 報告書バックナンバー 資料請求](#)

CSRの取り組み  
**環境会計**

### 環境会計

富士電機は、環境経営の重要な指標として2000年度から「環境会計」を導入しています。環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」をベースに独自の算定方式を設定して、環境保全に関わるコストとその経済的効果を定量的に把握・分析した結果を公表しています。

#### 環境会計算定の考え方

環境保全効果は有価物売却による収益や、省エネなどの節約による「直接効果」と、環境配慮製品（自販機、インバータの一部など）や創エネ製品（太陽電池、地熱発電システムなど）をお客様が使用した場合のエネ削減効果を貨幣換算した「推定的効果」を算出しています。

#### 2016年度の実績

環境保全コストは、投資額14.6億円、費用額163.7億円で合計178.4億円でした。環境保全効果は、有価物の売却などによる収益が18.2億円、省エネなどによる節約が5.3億円、推定的効果が1285.9億円の合計1309.4億円でした。

2016年度の環境保全コストのうち環境投資は7.3億円です。主な内訳は、

- ①照明のLED化
- ②空調機の高効率タイプへの更新
- ③生産設備へのインバータ等の省エネ機器導入など、温暖化防止及び省エネ活動によるものです。

環境保全効果については、当社工場におけるスマート化や環境投資による省エネ・省資源活動により5.3億円の節約になりました。また、お客様における当社製品使用による電気代削減を経済効果として算出した推定的効果は、インバータ、メガソーラー用パワーコンディショナ、太陽光発電システムおよび電子デバイスの売上高の拡大などにより、1286.9億円となりました。

#### 環境保全コスト・環境保全効果（2016年度）

対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日  
 集計範囲：12事業所+連結対象子会社22社（国内9社、海外13社）

#### 環境保全コスト（2016年度）

（単位：百万円）

事業活動に応じた分類	主な内容	合計 (前期比増減)	内訳	
			投資額	費用額
	事業エリア内コスト	1,686 (-209)	734	952
1	公害防止コスト 排気、排水処理施設および騒音防止施設増強、維持管理費等	487(+111)	259	228
	地球環境保全コスト 省エネルギー装置の導入、維持管理費等	688(-411)	418	270
	資源循環コスト 廃棄物の減量化、維持管理費等	511(+91)	57	454
2	上・下流コスト 廃製品の処理費等	5(-4)	0	5
3	管理活動コスト 社員の環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷の監視・測定、環境保全対策費	522(-20)	14	508
4	研究開発コスト 省エネルギー等の環境保全のための研究開発費	15,570 (+2,126)	716	14,853
5	社会活動コスト 緑地保全、緑化費および環境活動支援費等	10(-1)	0	10
6	環境損傷コスト 汚染土壌掘削処理費、汚染負荷量賦課金等	45(-2)	0	45
合計		17,838 (+1,890)	1,464	16,374

環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）（2016年度）

分類	主な内容	合計 (前期比増減)
収益	リサイクルにより得られた有価物売却額	1,820(+878)
節約	省エネルギーによる費用削減、廃棄物処理費の削減、節水による下水道費削減等	533(-15)
推定的効果	顧客使用時のエネルギー削減費	128,588(+15,264)
合計		130,941(+16,127)

(注)

- 「推定的効果」は、製品使用時の電気代削減額を顧客の経済効果として算出したもので、次の計算式により求めております。  
効果(円)=Σ [(旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間国内出荷数 × 電力目安単価] (電力目安単価：10円/kWh)
- 「推定的効果」は、従来の環境配慮製品（自販機、インバータなど）と、太陽電池、地熱発電システムなどの創エネルギー製品を合算して計上しています。